

2014 年度 アフリカ委員会ミッション
< 報告書 >

【2015 年 3 月 11 日（水）～19 日（木）パリ・ジュネーブ】

2015 年 5 月

公益社団法人 経済同友会

目次

・ ミッション概要	1
1. 基本日程	2
2. 参加者	4
3. ミッション派遣の趣旨と背景	5
4. ミッションの概要	6
5. ミッション成果の総括	7
6. 終わりに	13
参考 アフリカ CEO フォーラムプログラム概要	15
・ 個別会合の概要	18
1. アフリカ CEO フォーラム	18
2. アフリカ開発銀行幹部との面談	25

. ミッション概要

1. 基本日程

日	滞在地	時刻	訪問先
3月11日 (水)	東京発 パリ着	午前 午後	
3月12日 (木)	パリ	10:00~12:00 15:00~18:00 19:30	エリック・ソールハイム OECD 開発援助委員会 (DAC) 議長との面談 パリ・イルドフランス商工会議所との懇談 小笠原一郎 駐仏日本国大使館次席公使との夕食懇談会
3月13日 (金)	パリ	10:00~14:00 15:00~16:00 17:00~18:00 19:30頃~	CFAO 社幹部との面談・昼食会 ルイ・シュバイツァー日仏パートナーシップ担当外務大臣特別代表表敬訪問 フランス開発庁援助庁幹部との面談 ヴァレリー・テラノヴァ 元シラク財団理事との夕食懇談会
3月14日 (土)	パリ		パリ市近郊視察 参加者打ち合わせ (パリ日程総括)
3月15日 (日)	パリ発 ジュネーブ着	午後 19:00~ 20:00	【アフリカ CEO フォーラム】 ウェルカムカクテルレセプション 玉川雅之 アフリカ開発銀行アジア代表 東京事務所長主催夕食会
3月16日 (月)	ジュネーブ	終日 9:00~13:00 17:00~17:30 18:00~19:00	【アフリカ CEO フォーラム】 <u>アフリカ CEO フォーラムへの参加と</u> <u>並行して、以下面会・訪問を実施</u> 世界経済フォーラム本部訪問：有志のみ ドナルド・カベルカ アフリカ開発銀行総裁との面談 スティーブ・カズィー・ムゲルワ アフリカ開発銀行チーフエコノミスト代行との面談

日	滞在地	時刻	訪問先
3月17日 (火)	ジュネーブ	終日 13:30～14:30 14:30～15:30	【アフリカ CEO フォーラム】 <u>アフリカ CEO フォーラムへの参加と</u> <u>並行して、以下面会・訪問を実施</u> カデイジャ・ディアロ アフリカ開発銀行 民間セクター局長との面談 ベンカタラマニ・スリヴァンサン OLAM 社 中東・アフリカ部長との面談
3月18日 (水)	ジュネーブ発	午後	
3月19日 (木)	東京着	午後	

2. 参加者（所属、役職は2015年3月31日時点）

団長	関山 護	アフリカ委員会 委員長 丸紅 副会長
副団長	横井靖彦	アフリカ委員会 副委員長 豊田通商 取締役副社長
団員	引頭麻実	大和総研 常務執行役員
	大久保和孝	新日本有限責任監査法人 シニア・パートナー
	湯川英明	Green Earth Institute 取締役/CSO/CTO
	大島秀夫	日本信号 執行役員
随行者	雲財信	丸紅 市場業務部部長代理
	肥沼光彦	丸紅 市場業務部部長代理
	宮澤弘行	丸紅 欧州・CIS 支配人補佐
事務局	樋口麻紀子	経済同友会 政策調査第3部 次長
	藤本了英	経済同友会 政策調査第3部 マネージャー

以上 11 名

3 . ミッション派遣の趣旨と背景

経済同友会アフリカ委員会は、2015年3月11日（水）～19日（木）に、フランス・パリ、スイス・ジュネーブへミッションを派遣した。ミッションは、関山護 アフリカ委員会委員長（丸紅副会長）を団長、横井靖彦 同副委員長（豊田通商取締役副社長）を副団長に、合計11名で構成された。

本会アフリカ委員会によるミッション派遣は、2009年11月の第23回民間経済団体国際会議への参加（南アフリカ）、2011年3月の東部アフリカ訪問（ケニア・タンザニア・エチオピア）、2012年11月の南部アフリカ訪問（南アフリカ・ボツワナ）に続き、今回で四回目となる。

今年度のアフリカ委員会は、期初に、政府によるODA大綱の見直しに関する意見発信、及び日本企業のアフリカ進出に向けた課題・可能性等の検証を中心とする活動方針と定めた。これに基づいて、委員会では、ミッション派遣に先立って、政府が11年ぶりにODA大綱の見直しに着手したことを受けて有識者からヒアリングを行い、今後の開発協力に対する期待について議論を行った。その成果を踏まえ、10月末には、新大綱政府案の取りまとめに先立って、「ODA大綱見直しに関する意見書～日本の総力を挙げた戦略的開発協力の刷新と実効性ある推進体制の整備を求める～」を対外発表し、政府案が発表された後にも、11月に、政府のパブリック・コメント募集に応じ、「『開発協力大綱案』についての意見」を提出した。

また、もう一つの活動方針である、日本企業のアフリカ進出に向けた課題・可能性等の検証については、委員会でのヒアリングとミッション派遣を検討手法として想定し、日・アフリカ関係の概観、開発協力に関する米国の官民連携モデル、日本企業・欧州企業のアフリカ・ビジネス戦略、アフリカにおける広域連携の現状と日本の対応について、それぞれヒアリングを実施した。

ミッション派遣については、当初、本会にとって未訪問地となる西アフリカ訪問を計画したものの、エボラ出血熱の感染拡大等、安全確保上の問題が生じたためこれを断念した。代わりに、2015年3月にジュネーブにて開催される「アフリカCEOフォーラム」に参加することで、アフリカに行かずとも、アフリカの企業経営者・政府関係者と意見交換が可能になると考え、当フォーラムへの参加を軸とするミッション派遣を決定した。併せて、アフリカ、特に西部アフリカのフランス語圏と歴史的に関係の深いフランス企業の経験に学ぶことや、今後の開発協力のあり方に関する検討のフォローアップも兼ね、パリとジュネーブを訪問することとした。

4. ミッションの概要

(1) パリ訪問

パリ(3月11日~14日)では、主に、フランスの企業経営者から、アフリカの現状に関する分析や、アフリカ・ビジネスに関する経験について情報収集をし、日本企業のアフリカ進出に向けた示唆を得ることを目的に面談・意見交換を行った。具体的には、パリ・イル・ド・フランス商工会議所幹部・加盟企業経営者との懇談会を開催、同会議所を母体とする日仏経済交流委員会委員長代行を務める、オリヴィエ・メレリオ・メレリオ・ディ・メレー社長、VEOLIO社、GDF-SUEZ社といったアフリカ・ビジネスに実績を持つ企業の幹部、リネル・ザンスー フランス・アフリカ投資財団理事長、アラン・ヴィリー CFAO社前社長などから、ヒアリングをした他、豊田通商と資本提携関係にあるフランスのアフリカ専門商社、CFAO社の幹部とも面談を行った。これにより、今後のアフリカ諸国の経済成長の鍵や課題、ビジネス・チャンス、フランスとアフリカ諸国との関係について知見を得ることができた。

また、ルイ・シュバイツァー 日仏パートナーシップ担当外相特別代表への表敬訪問に際し、アフリカの開発・成長に向けた日仏協力の可能性と期待について、説明を受けた。

併せて、今後の開発協力のあり方という観点からは、エーリック・ソールハイム OECD 開発援助委員会(DAC)議長、フランス開発庁(AFD)幹部との面談を行い、開発協力に関する国際環境の変化や開発協力の国際的な枠組みの見直しの動向、フランスの開発協力モデル等についてヒアリングを行った。

在フランス日本大使館との懇談会では、国際協力機構(JICA)・国際協力銀行(JBIC)の現地事務所幹部を交えて、最近の日仏関係、アフリカに関する日本政府・政府関係機関による協力の現状等について、意見交換を実施した。

(2) ジュネーブ訪問

ジュネーブ(3月15日~18日)では、アフリカの民間企業経営者・政府関係者が一堂に会する国際会議、「アフリカCEOフォーラム」に参加した。

同フォーラムは、アフリカ域内の民間セクターの成長や交流の促進を目的に2012年に設立され、アフリカ仏語圏の有力オリティ紙であるジュヌ・アフリック誌、欧州・アフリカ間のビジネスマッチングに長けるスイス企業のレインボー・アンリミティッド社、アフリカ開発銀行が共催している。アフリカ諸国の首脳、企業経営者、またアフリカ・ビジネスに関わる世界各国の企業経営者、国際機関トップ等、700人程が参加する大型の国際会議であり、アフリカの成長に関する議論の場として、また参加者同士のネットワーキングの機会として、高い評価を得ている。

今回は、アフリカの民間セクターで活躍するリーダーの間で、今後5年間のアフリカの持続可能な経済成長に向けた改革推進に向けた議論を行うことを主たるテーマに、アフリカで急速に進行する都市化への対応、ファミリー・ビジネスのあり方、アフリカの

民間セクターに対する資金の多様化などについて、セッションが設けられた。

一行は、これら公式会議日程への参加と並行して、同フォーラムの主催者であるアフリカ開発銀行のドナルド・カベルカ総裁以下主要幹部、ダニエル・ダンカン コートジボワール首相、モーレー・ハフィッド・エララミー モロッコ産業貿易投資大臣兼デジタル経済担当大臣、次期アフリカ開発銀行総裁選に立候補している一人であるクリスティーヌ・デュアルテ カーボヴェルデ財務大臣などの各国要人、アフリカの農産物加工・販売に強みを有する総合農業商社のOLAM International社幹部等と面談を実施した。

また、ダボス会議の開催などで知られる非営利国際機関・世界経済フォーラムの本部を訪問し、同フォーラムのアフリカに関する活動や問題意識、グローバル・ 이슈の分析手法等について、説明を受けた。

5 . ミッション成果の総括

今回のミッションでは、アフリカの現状に関する理解を深め、日本企業のアフリカ進出に向けた示唆を得ること、今後の開発協力のあり方について情報を得ること、その両面において、貴重な示唆を得ることができた。また、一連の日程を通じて、欧州・アフリカ、それぞれの官民関係者との関係構築を図ることができた。

特に、「アフリカ CEO フォーラム」は、アフリカの民間リーダーが、今後の経済成長に向けてどのような課題を認識しているか、アフリカにおける民間ビジネスの現状はどのようなものかについて、直接の議論を通じて把握することができたという意味で、極めて有意義な機会であった。加えて、当フォーラムに対する日本での認知度がまだ低く、日系企業からの参加も少ない中、一定規模の「ミッション」として参加をすること自体、日本のアフリカに対する関心を示す意義があったものと思う。この点については、ドナルド・カベルカ総裁自身からも、「アフリカと他地域の民間セクターのリーダー間の交流・意見交換の場の創出」というアフリカ CEO フォーラムの創設意図を、適確に汲み取った対応として謝意が示された。

また、アフリカの現状については、成長の原動力である人口の爆発的な増大に伴う中間層の拡大、最先端の技術・金融システム・資本流入によって、新たなビジネス・チャンスが生まれている一方、急速かつ無秩序な都市化の進展により、長期的に重大な問題が生じつつあることを鮮明に認識するに至った。そうしたアフリカの成長に伴う将来リスクに対応する上で、効率的で持続可能性の高い都市インフラの整備や、雇用創出産業としての農業の生産性向上等、鍵となる課題がどこにあり、日本に期待される役割が何なのかという点についても、重要な示唆・提案を得ることができた。

同時に、フランス企業が、アフリカとの数世代に及ぶ長い関係に基づき、官と一体となって、自国企業のビジネス拡大とアフリカの経済成長とに取り組んでいる様についても、貴重な事例を伺うことができた。

開発協力のあり方に関しては、新興国の存在感の拡大等、開発協力に関する国際環境が

大きな変化に直面する中で、開発協力の枠組み自体を見直す動きがあることや、フランスにおける官民連携モデルについての知見を得ることができた。

以下に当ミッションを通じて得られた、主な知見を挙げる。

(1) アフリカ CEO フォーラムとアフリカ開発銀行

アフリカ CEO フォーラムに参加にあたって、本会一行は、公式プログラムへの出席に加えて、各国要人など他会議参加者とのネットワーキングを行った他、アフリカ開発銀行のドナルド・カベルカ 総裁、スティーブ・カズイー・ムゲルワ アフリカ開発銀行チーフエコノミスト代行、カデイジャ・ディアロ アフリカ開発銀行民間セクター局長と個別に意見交換の機会を設け、アフリカ全体の成長に向けた見通し、アフリカ開発銀行としての重点課題、アフリカの成長に対する日本のコミットメント等への期待について意見交換を行った。

アフリカ CEO フォーラムの主なポイント

- ・アフリカ諸国は、2000 年代初頭以降、順調に高度成長を続けてきたが、ここへ来て、原油・資源価格の下落や安全保障・治安問題、疾病等の要因により、その勢いに陰りが見え始めている。このような中、「今後5年間のアフリカを展望した際のリスクや課題、成長を持続させるための鍵を探る」ことを主たるテーマに、今回のアフリカ CEO フォーラムが開催された。
- ・会議では、2日間にわたって、アフリカ諸国の経済成長見通し、家族経営・中小企業の成長要件としてのガバナンス、デジタル・エコノミー、アフリカ経済を主導するチャンピオン企業、アフリカの民間セクターに対する資金源の多様化、都市化と人口増による都市人口爆発、経済システム・公的部門の構造改革の必要性など、多岐にわたるテーマを掲げ、8つのセッションが設けられた。
- ・「今後5年間の成長経路を確保するために」という問題意識に基づき、様々な議論が展開されたが、全体を通じて特に強調されたのは、人口爆発と急速な都市化といった社会課題への対応、投資や開発・経済成長に寄与する資金、成長を支えるさまざまなインフラ整備など、あらゆる側面において、民間セクターの関与が不可欠という点である。
- ・また、アフリカのリーダーの間で、持続的成長の前提条件として、政府・公的部門の効率化、汚職や腐敗の追放の重要性につき、問題意識が共有されていることを伺うことができた。「アフリカでのビジネス 抜本的な変革の鍵」と題するセッションでは、ニコロス・ギラウリ前グルジア首相が登壇、集中的に公的部門の構造改革を推進したことが、経済成長、対内投資の拡大という確かな結果をもたらした、とグルジアの経験を披露した。
- ・既存のインフラや生産資産が少ないことを逆手に取り、最先端テクノロジーの導入に

よって、世界の他の地域に類を見ないイノベーションを遂げる、というアフリカの将来像も示された。『第三の産業革命』等の著書で知られる、高名な経済学者のジェレミー・リフキンが登壇したセッションである。リフキン氏は、「新たな情報テクノロジーと新たなエネルギー源とが同時に出現した時に、飛躍的な産業革命が起きる」という持論を展開、インターネットと再生可能エネルギーをテコに、経済や市場メカニズムの常識が大きく転換する、という未来図を示した。アフリカが今後成長を遂げていく上でも、21世紀型の経済社会モデルを念頭に一気に飛躍を目指すべきと画期的なビジョンを提示した。

- ・また、本来今回のアフリカ CEO フォーラムの開催地として予定されていたコートジボワールは、エボラ出血熱等の影響により会場こそジュネーブに変更されたものの、自国の経済成長に関するセッションを展開、ダニエル・ダンカン首相や主要閣僚が揃って登壇し、アフリカの中でも高い成長ポテンシャルを持つ国として存在感を示した。

アフリカ開発銀行の概要、問題意識

- ・アフリカの現状に対する認識は、2005年以降、他地域のアフリカ大陸を見る目が変化しており、同時に、アフリカにおいても新たな企業家層が成長しつつあるというもの。アフリカ開発銀行は、この新世代の民間セクターのニーズを満たすことが自らの役割と自負している。
- ・アフリカ開発銀行の民間向け融資の不良債権は3%未満、民間企業によるプロジェクトのリスク審査に係る自らのノウハウに自負を有している模様である。同行の民間セクター向け融資は、50%がインフラ、40%が製造業など、残り10%がプライベート・エクイティ向けで、地域統合に資するPPPプロジェクトに積極的に対応している。リード・アレンジャーとして、協調融資の組成や出資を行う。
- ・地域統合に資するプロジェクトの多くはAUが定めたアフリカ開発のための新パートナーシップ（NEPAD）計画開発庁が担っているが、AU・NEPADには案件を組成する能力に欠けるとのこと。そのため、NEPADが作成する、いわば“Wish List”に基づいて、アフリカ開発銀行がプロジェクト開発を担う企業体を立ち上げ、優先順位づけや詳細な検証を行い、採算性のあるプロジェクトに仕立てるというアプローチを取っている。
- ・アフリカでは、経済成長のためのインフラ整備や市場環境の整備が課題であるが、これら課題は同時にビジネス・チャンスともなりうるとの認識が示された。TICAD Vやそれに続く安倍首相のアフリカ歴訪を受け、今後の日本企業の積極的な貢献に対する期待が高まっている。
- ・日本企業にも参画可能なプロジェクトが多数存在するとの指摘や、日本企業が参画するプロジェクト向けの融資に対する用意がある旨、発言があった。JICAとの協力という意味では、プロジェクト開発を担う企業を立ち上げ、案件を具現化するような上流段階からの調整、協力が必要との指摘があった。特に今後有望なPPPプロジェクト向けの分野としては、都市の近代化、農業・農産物加工が挙げられた。

(2) その他の面談を通じて得られた知見

アフリカの現状と将来の成長に向けた課題

- ・アフリカは、急速な人口増と中間層の拡大、多様な資金の流入と金融システムの近代化等の要素に支えられ、速いスピードで経済成長を遂げており、当面この傾向は継続する見通しである。その一方、電力、水、交通、廃棄物処理など、さまざまな社会インフラが整わない状態で、急激かつ無秩序な形で都市化が進行していることが懸念材料として挙げられる。
- ・都市化そのものへの対応と対を為す重要課題は、人口の大半が居住する農村部における雇用創出、生活水準の向上、すなわち、農水産業の生産性向上と高度化である。このことは、農村住民の福祉のみならず、都市への人口流入の抑制、若年失業に伴う治安の悪化、ひいては、欧州諸国への社会的人口移動の阻止といった、他課題の顕在化を防ぐ意味でも、極めて重要な問題として指摘された。
- ・アフリカでは、農水産業の一次製品の生産が主で、製造業の競争力が乏しく、既存の社会インフラ、テクノロジーがほとんど根付いていない。この「最も遅れた地域」である特性を逆手にとり、一気に最先端技術を導入することで、世界的に類を見ないイノベーションを喚起する「テクノロジー・ジャンプ」の可能性が大きい。(注：アフリカでは、固定電話が普及していないため、一足飛びに携帯電話が普及。通信手段のみならず、送金・決済手段として独自の発達を遂げている)。
- ・欧米メディアによる報道の影響で、「アフリカ＝高リスク」との認識が定着しているが、多くの国は、他の新興国との比較において突出してリスクが高い訳ではないとの指摘があった。アフリカ開発銀行やプライベート・エクイティ・ファンド(PE)による融資を活用するアプローチがある。アフリカにおいても、官民推進パートナーシップ(PPP)プロジェクトが今後増加し、都市整備や農産物加工が有望な対象分野として挙げられている。

フランスとアフリカ諸国との関係

- ・アフリカ・ビジネスを展開するフランス企業の多くは、今日まで数世代に渡り、アフリカとの関係を構築している。今回聴取した企業事例から、それらフランス企業固有の強みとして、相手国政府とのパートナーシップに基づく、社会インフラ整備などの実績を有すること、旧宗主国時代から雇用者としてアフリカに関与した経験から、経営ノウハウ、法制度に対する理解が蓄積されていること、フランス国外のフランス語圏都市(含、西アフリカ)がネットワーク化されており、各国自治体とフランス企業・政府との間に強力なパイプが構築されていること等が挙げられるとがわかった。
- ・フランス企業には、こうした強みと併せて、リスク評価に足るだけの情報や情勢判断基準が構築されていることもわかった。しかしながら、フランス企業も、アフリカ市場にリスクがあることを理解した上で、長期的なリターンを考えて、きちんとリスクを取る覚悟をしているという点は明らかであった。

- ・フランスにおける開発協力は、かねてより、フランスの旧植民地など海外との関係の強化に大きな役割を果たしてきた。フランスにおける開発協力機関も、第二次世界大戦中、シャルル・ド・ゴール將軍率いる自由フランス政府が、ナチス・ドイツの影響下にあったヴィシー政権に、海外のフランス語圏／フランス領土との関係を掌握されることを回避するため、設立した機関を前身とする。こうした「開発協力」とフランス企業との連携とが、フランスの（主に西部）アフリカにおける圧倒的な存在感の地盤となっている。

アフリカの成長に関する日仏協力

- ・フランスは、今後、アフリカの都市化がどのように進展するかという点に強い懸念を有している。特に、持続可能性、環境への影響、エネルギー効率等に対する配慮を欠いたまま、無秩序な都市化が進展することによって、アフリカの経済成長が「失敗」し、その影響が欧州諸国に及ぶことや、地球温暖化問題等へのインパクトについて、既に真剣な検討が進められている。
- ・こうした観点から、フランス側は、高い技術力と信頼性を持つ日本との連携によって、今後のアフリカの都市化のモデルとなりうるようなプロジェクトを推進したい、との意向を示している。この提案は、2013年6月に開催された「日仏クラブ」での議論を契機に顕在化し、以降、両国首脳・閣僚会談においても、度々提案が行われてきた。
- ・現在は、ルイ・シュバイツァー日仏パートナーシップ担当外相特別代表のイニシアティブによって、「アフリカにおける持続可能な都市づくり」に向けた日仏協力プロジェクトの具体化が進められており、候補としてエチオピア・コートジボワール・モザンビークが挙げられた。シュバイツァー特別代表から、一行に対し、日本の経済界における本件に関する周知について、協力要請があった。
- ・同プロジェクトは、日仏両国の企業、開発協力機関、都市・自治体、設計者を巻き込み、双方の技術力やノウハウを活かして、アフリカの実情に即した「エコシティ」モデル事業の構築を目指すというものであるが、今後の進め方や対象となる都市・企業選定、目指す都市モデル等については、今後一層の特定作業を要する段階である。なお同プロジェクトへの参加が期待される関係者として、フランス側では、都市ではパリ・リヨン・ボルドー、開発協力機関では AFD、企業では GDF-SUEZ・VEOLIA・タレス等が挙げられた。同様に、日本側では、都市では東京・横浜・京都、開発協力機関では JICA、企業では三菱商事・三井不動産・トヨタ自動車等が挙げられた。
- ・アフリカ・ビジネスに関する日仏企業の提携に関しては、日本企業の製造・ロジスティクス面での強みと仏企業の販売網・人材教育における強みを相互補完的に組み合わせるアプローチもあるとの示唆が得られた。また、フランスはフランス語圏・西部アフリカに圧倒的な存在感を有するのに対し、日本は英語圏の東部・南部アフリカへの進出実績が多いなど、地理的な相互補完性も有する。アフリカで事業を展開するにあたっては、現地への貢献、ブランドを生かしたバリュー・チェーンの展開、及び人件費の高さに対応する教育が重要といえる。

今後の開発協力のあり方

() 全体

- ・新興国の台頭や開発協力における民間資金の増大など、開発協力の国際環境は大きく変化しており、開発協力に関する国際的な枠組みや基準も、一律なものではなく、相手国の状況に合わせて見直す必要がある。この一環として、DAC では、借款に含まれる贈与部分の算出方法を見直し、各国による開発協力の実態が正しく反映されるような仕組みへの再編を進めている。
- ・OECD は、元々「先進国クラブ」としての性格を有するが、世界経済、開発協力のける新興国の台頭、影響力の高まりを軽視できないとの認識を強く有している。近く、アンヘル・グリア事務総長が訪中、中国政府との間で包括的な協力に関する覚書を交換する予定とのことであった。開発協力に関しても、中国が主導するアジアインフラ投資銀行構想、新開発銀行（New Development Bank BRICS）構想について、「被援助国にとって、選択肢が増える」と前向きに評価。他方、これら非 OECD 諸国やその企業行動が、国際的な規範、合意から大きく逸脱することがないよう、透明性の確保を求めるなど、収斂化への働きかけを行っていく意思も示された。
- ・政府の開発協力資金を大きく上回る額の民間資金が、途上国に流入している。このような中、官による資金を、民間資金の呼び水として、また持続可能な開発を促す触媒としていかに活用するか、が今後の開発協力の鍵となる。
- ・アフリカにおける開発協力では、農業の生産性向上、製造業の競争力向上、教育、が大きな要素である。また、大きなプレゼンスを持ち、開発協力の国際的な基準に縛られない中国も、これまでの姿勢を改善する方向にある。

() フランス

- ・AFD は、公的な独立機関であり、フランス外務省・財務省の所管下にある。仏政府の政策決定を受けて開発協力を実施する。AFD 本体は補助金、政府向け融資、出資を担い、AFD のグループ会社であるプロパルコが民間企業向けの資金調達を担う。他国の開発機関との共同融資も多く、総融資額の 40% に上る。
- ・開発協力の対象国・地域の拡大を図っているが、政府資金の大半はアフリカや地中海沿岸諸国向け、旧フランス領のアジア（カンボジア、ベトナム）も対象に含まれる。
- ・PPP に力を入れており、その促進に向け、出資のみならず、技術支援、人材育成など幅広い協力を行っている。一例として、被援助国の担当者をフランスに招聘し、PPP プロジェクトの運営に関する訓練を行うなど、踏み込んだ支援を行っていた。

6．終わりに

今回のミッションでは、さらなる飛躍に向かうアフリカのダイナミズムと大きな変化を実感することができた。資源価格の下落基調は続いているものの、アフリカの成長は堅調であり、西アフリカでのエボラ出血熱の流行も感染拡大のペースが落ち着きを見せ始めてきた。こうした中、今後のアフリカの持続的成長を牽引するのは、資源・エネルギーに加え、人口の急増に伴う中間層の拡大と都市化、それに伴う消費市場の拡大である。また、既存のインフラが整っていないというマイナス面を逆手に取る形で、最先端のテクノロジーを一気に導入することにより、他に類を見ないイノベーションが起こるなど、新たなビジネス・チャンスも生まれている。その一方で、急速かつ無秩序な都市化が、環境への悪影響、社会的な混乱につながりかねないという課題も顕在化しつつある。

こうした状況に対し、アフリカ各国の指導者層は、中長期的に持続的成長を成し遂げるという明確なビジョンと自信を持ち、直面する課題の特定を始めている。政府関係者の間では、アフリカに蔓延する汚職、行政制度の不透明性に対する改革やガバナンス確立の必要性が、強く認識されている。企業経営者も、コーポレート・ガバナンスの遵守をはじめ、より透明性の高い、より良い経営管理のあり方を追求している。

また、今回のミッションを通じて、フランスとアフリカ諸国との関係について、具体的事例に基づき、深い理解を獲得することができた。フランス企業は、アフリカとの数世代にわたる長い関係に基づき、貿易・投資を行っている。それを一面で支えているのが、官と民、開発協力とビジネスの連携であるが、企業自身も、アフリカにおける豊富な経験を元に、自らリスクを見極め、リスクを取る姿勢であることに強い印象を受けた。

このように、アフリカと密接な関係を持つフランスが、アフリカの都市化や持続可能な成長に強い懸念と関心を持っていること、課題の解決に向けて、日本との連携に期待をしていることも注目される。特に、ルイ・シュバイツァー日仏パートナーシップ担当外相特別代表からは、アフリカにおける持続的な都市建設に関する日仏協力についての具体的な提案を受けた。こうした状況を日本企業の多くの企業が認識し、参画に向けたアプローチを取ることも重要といえる。

今回のミッションのもう一つの収穫は、開発協力を巡る環境の変化や、それに対するOECD等国際機関の対応である。OECDにおいては、開発協力に関する国際的な算定基準の見直しを図るとともに、開発協力において存在感を高めつつある新興国との協調、民間資金の活用等といった新たな課題に対応すべく、議論が開始されている。特に、アフリカで特に大きなプレゼンスを持つ中国については、開発協力や投資の手法を巡って問題視をされながらも、資金力あるアクターとして歓迎されていることを伺い知ることができた。

2013年の第5回アフリカ開発会議（TICAD V）以降、日・アフリカ関係強化に向けた機運は着々と整ってきている。特に、TICADの開催頻度が、これまでの5年毎から3年毎へと

変更され、来年、初めてアフリカで TICAD が開催されることは、今後のこの進展を加速する上で、重要な契機になりうるだろう。

今回の欧州訪問によって得られた知見を、日本の経営者や政府関係者と共有して、今後の日本のアフリカ進出に向け更なる検証を進めていきたい。

参考 アフリカ CEO フォーラムプログラム概要

【3月15日(日)】

19:00-21:00	ウェルカムカクテル
-------------	-----------

【3月16日(月)】

09:00-11:00	<p>開会式～プレナリー・セッション 2015-2020：WHAT GROWTH PATHS FOR AFRICAN ECONOMIES?</p> <p>モデレーター： レナトー・ミベレ BBC アフリカ記者</p> <p>スピーカー： ドナルド・カベルカ アフリカ開発銀行総裁 マクター・ディオップ 世界銀行アフリカ担当副総裁、他</p>
11:00-11:30	ネットワーキング
11:30-12:45	<p>分科会 CORPORATE STRATEGY：THE RISE OF DIGITAL TECHNOLOGY</p> <p>モデレーター： ニコラス・ノーブルック「アフリカレポート」誌編集長</p> <p>スピーカー： マリエネ・ジャミー スポトングローバルソリューション CEO ブレット・パーカー SAP 南部アフリカマネジング・ディレクター、他</p>
11:30-12:45	<p>分科会 FAMILY BUSINESS:GOVERNANCE AS A PILLAR OF SOLID GROWTH</p> <p>モデレーター： ヒシャーム・エル・アガミー IMD 役員</p> <p>スピーカー： エンナ・カロフ デロイト パートナー ビマル・シャー BIDCO Africa CEO、他</p>
12:45-14:15	昼食会
14:15-15:15	<p>基調講演 LOOKING AHEAD WITH JEREMY RIFKIN: AFRICA'S TRANSITION INTO THE 3RD INDUSTRIAL REVOLUTION AND THE "ZERO MARGINAL COST SOCIETY"</p> <p>スピーカー： ジェレミー・リフキン エコノミスト</p>
15:15-15:45	ネットワーキング
15:45-17:15	分科会

	AFRICAN CHAMPIONS: HOW TO ACHIEVE (REAL) PROFITABLE GROWTH? モデレーター： ジュリー・ギチュルー CITIZEN テレビ記者 スピーカー： ピエール・アントワン・バルー PWC パートナー ベンカタラマニ・スリヴァンサン OLAM 中東・アフリカ部長 モハメド・エル・ケッターニ アッチジャリワーファ銀行 CEO 他
15:45-17:15	DEAL ROOMS (ビジネスマッチング) 不動産・建設、運輸・物流、アフリカ投資のプラットフォームとしてのモーリシャス、を対象とするプロジェクトに関心を持つ参加者によるラウンドテーブル
19:00-23:00	カクテル、ガラディナー

【 3月 17日 (火)】

09:30-10:45	分科会 HOW TO DIVERSIFY FINANCING SOURCES FOR AFRICA'S PRIVATE SECTOR モデレーター： ステファニー・アントワーヌ フランス 24 記者 スピーカー： カレル・アル・アブーディ イスラム開発銀行 CEO カデイジャ・ディアロ アフリカ開発銀行民間セクター局長 セバスティン・カジオ・モロクロ ペトロイヴォワール CEO、他
09:30-10:45	DEAL ROOMS (ビジネスマッチング) 農業・食料、エネルギー、情報・テクノロジーを対象とするプロジェクトに関心を持つ参加者によるラウンドテーブル
10:45-11:15	ネットワーキング
11:15-12:45	プレナリー・セッション DOING BUSINESS IN AFRICA:THE KEYS TO RADICAL CHANGE モデレーター： エレニー・ギオコス ブルームバーグアフリカ記者 スピーカー： ニコラス・ギロウリ グルジア元首相 ダニエル・カブラン・ダンカン コートジボワール元首相、他
12:45-14:00	NETWORKING BREAK

14:00-15:30	<p>プレナリー・セッション URBAN EXPLOSION:TURNING CHALLENGES INTO OPPORTUNITIES FOR AFRICA'S PRIVATE SECTOR</p> <p>モデレーター： ビアトリス・マーシャル CCTV アフリカ記者</p> <p>スピーカー： クリス・キルビ セントナム投資グループ会長 ポール・クレア PWC パートナー、他</p>
15:30-16:00	NETWORKING BREAK
16:00-17:15	<p>分科会 IMPLEMENTING A SUCCESSFUL ACQUISITION</p> <p>モデレーター： フレデリック・マウリー「ジュヌ・アフリック」誌経済編集長</p> <p>スピーカー： チャールズ・キー エコバンク頭取 ファブリス・デマリニュー マザースパートナー、他</p>
16:00-17:15	<p>分科会 INVESTMENT OPPORTUNITIES IN COTED'IVOIRE?</p> <p>モデレーター： アラン・フォジャ 「ジュヌ・アフリック」誌記者</p> <p>スピーカー： ダニエル・カブラン・ダンカン コートジボワール首相 アブドラマネ・シッセ コートジボワール財政大臣 リチャード・ビエレ CFAO 会長、他</p>
17:15-19:00	クロージング・カクテル

．個別会合の概要

1．アフリカ CEO フォーラム

プログラム詳細は P15～17 の概要資料を参照

(1) 開会式～オープニング・プレナリー・セッション

“ 2015-2020 : What Growth Paths for African Economies? ”

- アフリカ CEO フォーラム主催者である Jeune Afrique 社より、以下の通り、今回会場開催趣旨について説明があった。
 - ✓ アフリカ経済は、過去 10 年にわたって底堅い成長を維持し、世界経済における存在感も上昇してきた。その一方、現在は、アフリカの成長を支えてきた資源価格の下落、各国の財政赤字の増加、ビジネス環境に関する各種調査における改善傾向の頭打ちなど、決して楽観できる状況にはなく、成長の踊り場に達した。
 - ✓ 今回のフォーラムでは、今後 5 年間の持続可能な経済成長を目指して、アフリカの民間セクターのリーダーの間で、民間セクター主導による大胆な改革推進に向けて、活発な議論を期待する。

- ドナルド・カベルカ アフリカ開発銀行総裁より以下の趣旨の基調講演が行われた。
 - ✓ 今後のアフリカを展望する上で、1990 年代まで持続的に成長を遂げつつも、不幸な内戦を経て、平和が回復された後、民間セクター主導によって再び急速な経済成長軌道に乗るコートジボワール、2011 年以降、民主化を進めるチュニジアの事例が示唆に富む。
 - ✓ アフリカの経済成長の原動力は民間セクターである。アフリカ開発銀行は、過去 10 年で、民間セクター向け貸出を 20 億ドル超まで増加させてきた。今後も民間セクター主導の経済成長を支えてゆく。
 - ✓ 他方、チュニジアの例が示すように、経済成長と同時並行的に、国内の格差是正に取り組まなくては、イスラム過激派の勢力拡大や社会不安を招きかねない。
 - ✓ アフリカを取り巻く世界経済の状況は厳しさを増している。今年、アフリカは、さらなる資源価格の下落、ナイジェリアやコートジボワールにおける大統領選挙、エボラ出血熱流行の封じ込めなど、さまざまな課題に直面

する。各国の選挙の結果がどうであれ、政治・経済構造改革を継続し、政策の予見性を確保することが重要である。

- ✓ エボラ出血熱の例を見ても、感染が広がったのは、内戦の影響で国内諸制度の再建が遅れている国が多い。防疫体制の整ったコートジボワール、セネガル等の周辺国は完全に感染を阻止した。あたかもアフリカ全体がエボラ出血熱の流行に見舞われたような報道が先行しまったが、アフリカは54カ国の多様性がむしろ強みとなって、引き続き底堅い成長を維持して行けるものと確信している。

(2) プレナリー・セッション

“ Looking ahead with Jeremy Rifkin; Africa's Transformation into the 3rd Industrial Revolution and the Zero Marginal Cost Society”

- 『第三の産業革命』の著者であるエコノミスト、ジェレミー・リフキン氏より、現在、起こりつつある世界経済のパラダイム・シフトと、アフリカにとっての意味を中心に、以下の主旨の基調講演が行われた。
 - ✓ 歴史上重要な経済のパラダイム・シフトは、新しいエネルギー体制が新たなコミュニケーション手段と結びついた時に起きる。第一次産業革命は、19世紀、印刷の普及と安価な石炭を利用した蒸気機関の発明によって引き起こされた。第二次産業革命は、電話やTVの発明、テキサスの原油開発に伴うモータリゼーションにより、インフラの拡張と大量消費を実現した。しかしながら、このような化石燃料と中央集権的なコミュニケーション手段に依拠する経済社会システムは、終焉に向かおうとしている。
 - ✓ 第三の産業革命を引き起こすのは、インターネットとデジタル技術、そして再生可能エネルギーである。ICTというプラットフォームがあれば、豊富なりソースを持つ大企業ならずとも、すべての個人が経済活動の主体として、独自のバリュー・チェーンを持てるようになる。
 - ✓ インターネットやデジタル技術の普及により、経済活動に関する限界費用も限りなくゼロに近づく。音楽・動画配信が最も顕著な例だが、インターネットの活用により、独占的なりソースやインフラを保有する企業・業界を介さずとも、「共有の経済」が成り立ちつつある。この流れは不可逆的なものであり、あらゆる分野において、旧来のメディアや産業を新たな「commons」が代替していくことになるだろう。
 - ✓ 欧州は既に、ICTと再生可能エネルギーの一体化というプロットによって、「第三の産業革命」へと舵を切りつつある。エネルギーインフラの開発・置換に伴うコストは発生するが、時間と共に導入コストは遞減していく。

さらに、そもそものエネルギー源自体が無料という経済に対して、巨大な中央集権型企業が長期的に太刀打ちできるとは考えられない。いずれ、より小規模でネットワーク化された分散型エネルギーシステムへの転換が進むと考えられる。そして、このような変化は、生産性を巡る競争にも直結してくる。

- ✓ アフリカは、太陽光、風力、潮力など、ありとあらゆる再生可能エネルギーの可能性を持ち、既存のインフラ、既存の巨大産業が存在しない。既に、地上回線を迂回し、一気に携帯電話を用いた各種サービスに移行するなど、技術的な飛躍も経験している。その意味では、第三の産業革命に伴う変化を先駆的に取り込む上で、最も理想的な立ち位置にいる。既存のインフラがないが故に、アフリカ向けに開発された製品・技術は、水平的・分散型エネルギーシステムへの移行を目指す、世界中のどの場所においても需要を喚起する。
 - ✓ アフリカにおいて、「第三の産業革命」を推進する上での制約は、再生可能エネルギーの研究開発・実用化・導入に向けた資金、そして、アフリカ自身が独自技術を保有していないことである。
- 基調講演を受け、会場との意見交換が行われたが、アフリカの参加者からは、「電力は産業の糧であり、投資促進のためにも不可欠」、「長期的に最も適切かつ効率的な解であっても、一足飛びに既存のシステムや経済基盤を放棄する訳にはいかない」といった反応も見られた。

(3) プレナリー・セッション

“Doing Business in Africa; Key to Radical Change”

- ダニエル・カブラン・ダンカン コートジボワール首相、モ・イブラヒム モ・イブラヒム財団理事長、ニコロス・ギラウリ 前グルジア首相らが登壇、アフリカにおいて、政治・経済システムの改革を継続することの意義や課題に関して、以下の論点が提示された。
- ✓ アフリカの多くの国では、積極的に経済システムの改革に取り組んできたが、まだ十分とは言えない。民間セクターを経済の牽引役として機能させ、海外からの投資を呼び込むため、より大胆な改革に取り組まなければならない。
 - ✓ 改革の進捗はまだら模様と思う。各国とも、改革の断行に向けた政治的意志を持続し、自国経済の予見可能性、透明性、一貫性の確保に努めなければならない。そのためには、民間セクターが要求することにやみくもに応

じるのではなく、民間セクターが活躍するために何が必要かをしっかり見極めることが必要となる。

- ✓ 経済の予見可能性が鍵である。アフリカ諸国の国際的な信用格付けはまだ決して高いとは言えない。改革を通じてこの向上を図ることが、多様な資金を呼び込み、グローバルな経済システムへの統合を果たす上で重要だ。
- ✓ 一層の経済成長を目指すと同時に、社会的な側面にも留意し、より包摂的な成長を志向することが必要である。社会・政情不安は、経済的な成果に直結する。中長期的に成長を実現するためには、民間セクターの果たす役割が重要である。そのため、一つでも多く、成功事例を創出することが必要である。
- ✓ 投資の呼び込みは重要だが、グローバル企業と各国との関係はあくまで双方向的であるという意識を持つべき。われわれの国にとって良い事業、良い企業経営をしてくれる企業を呼び込むという気概を持つべき。アフリカに進出している外国企業には、きちんと納税をし、地域に利益を還元しているのかと問いたい。
- ✓ アフリカ各国が国境を超え、より良い経済活動を促進するための共通の取り決めをしていく必要がある。既得権によって自由な経済の流れを阻害したり、汚職や腐敗によって富を得る層を封じ込めなければ、健全な市場経済の発展は望めない。
- ✓ 政府、民間ともに人材育成・教育が改革推進の鍵を握る。また、ICTの普及により、経済・社会活動の透明性向上と民主主義の普及・成熟を図ることとも良いサイクルを生み出す上で重要な要素だ。

(4) プレナリー・セッション

“Urban Explosion: Turning Challenges into Opportunities for Africa’s Private Sector”

- アフリカにおいて、成長、生産性向上、価値創造のハブとして、都市の役割が拡大する中で、どのような課題とビジネス・チャンスが見込めるかという点を中心に、パネリストにより議論が行われた。
 - ✓ アフリカでは、急激な人口増加に伴って、都市化が進み、2050年には、およそ人口100万人以上の都市が100に達するとされている。これによって、ビジネス・チャンスが生まれると同時に、課題も増えていく中、産業基盤という観点からも、都市機能・インフラ整備の重要性が高まっている。しかしながら、アフリカ各国の政府は、都市計画に関する知識、感覚に乏しいため、海外の専門家と連携していく必要がある。

- ✓ 今後、アフリカでの投資需要が年間 250 米億ドルに達すると想定される中、中長期的な生産性の向上・成長を実現するためには、民間セクターの果たす役割が重要である。そのためには、一つでも多く、成功事例を創出することが必要といえる。
- ✓ アフリカにおける都市整備を進めていくにあたっては、官民のパートナーシップが、都市における交通・食品・サービス事業を展開していく上で、大きく貢献することになるが、アフリカは土地が広大であり、どこまで開発していくかという点とのバランスが求められる。土地開発・融資・交通網・交通機関といった分野で新たなビジネス・チャンスが生まれ、日本の TICAD V による支援策等、さまざまなプロジェクトが展開し始めているが、都市計画の策定にあたって、全体のコーディネーションと、オーナーシップの明確化が重要と言えるだろう。都市整備の中核となる建設セクターにおいては、人材育成や効率性の向上が求められる。
- ✓ 一方で、アフリカにおける都市整備の課題も増えてくる。具体的には、金融機関からの融資、都市化を地方へどう波及させていくか、現地政府が策定する都市計画の質の向上、等が挙げられ、こうした課題に対応した体制整備が急務である。

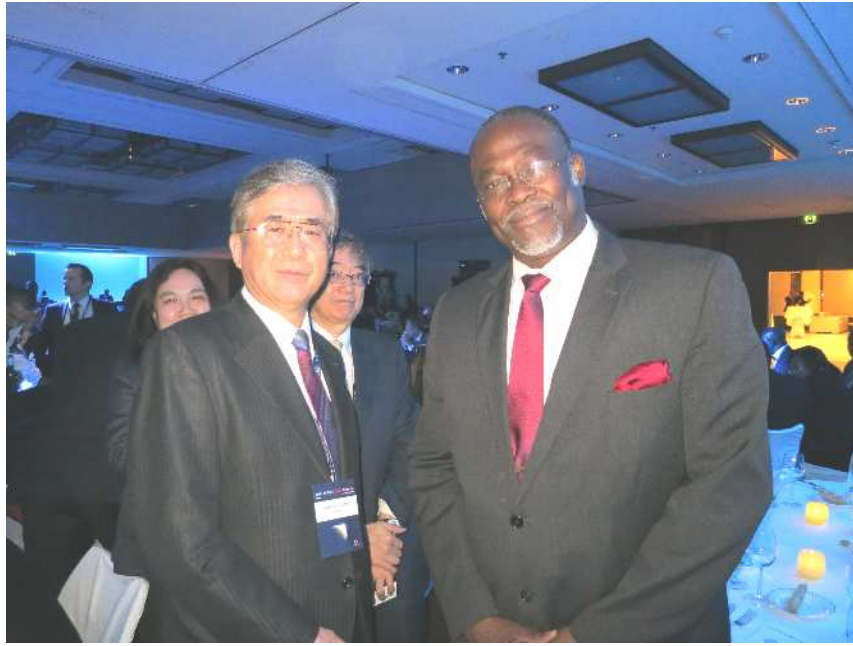
(5) 特別セッション

“Investment Opportunities in Cote d'Ivoire?”

- 本フォーラムは、当初、コートジボワール・アビジャンで開催予定であったところ、周辺国でのエボラ出血熱の感染拡大の影響により、急遽会場がスイス・ジュネーブに変更された経緯がある。そのため、本フォーラムではコートジボワールに関する特別のセッションが設けられた。
- 同国政府から、ダニエル・カブラン・ダンカン首相以下主要閣僚が出席、CFAO 社会長も交えて、同国の投資環境の急速な改善状況や、今後の投資機会の展望について意見交換が行われた。
- ダンカン首相をはじめ各閣僚からは、コートジボワール経済に関し、以下のよう
な報告が行われた。
 - ✓ コートジボワールでは、2010 年の大統領選後に政治的混乱をきたし、事実上の内戦状態に陥った。2011 年の経済成長率は - 4.7% まで低迷したものの、その後、年率 10% 程度の V 字回復を果たし、2015 年の GDP 成長率も 10% の見通しである。
 - ✓ 世界銀行が実施している “Doing Business ” 等、投資環境に関する指数においても、最も環境改善度の高いグループに属している。投資規制の見直し、エネルギー供給、港湾や道路等インフラの改善、競争力ある労働力など諸条

件が整いつつあることに加え、西アフリカへのゲートウェイという地理的条件にも恵まれ、民間投資が飛躍的に拡大しつつある。

- ✓ GDP の 25% を、農産物加工を含む製造業が占めるに至っている。また西アフリカ経済通貨同盟（UEMOA）圏において、コートジボワールは主導的な役割にあり、同国経済の重要性も高い。こうした状況に鑑み、政治的安定を回復した今後、底堅い成長が見込まれている。
 - ✓ 財政も健全性を保っている。経済の牽引役は民間セクターだが、国家予算の三分の一を投資関連制度の整備、税制優遇策、政府による新規投資に充てるなど、政府としても投資拡充に寄与している。
 - ✓ EU に比して、アフリカ全体、西アフリカ経済圏それぞれの域内貿易が未だ低調であり、この点を改善するため、各国間の協調と制度改革が必須である。
- また、リチャード・ピエレ CFAO 会長から、自社の事業を踏まえて、コートジボワール及びアフリカ経済の見通しについて、以下の指摘があった。
 - ✓ CFAO の事業は、従来 B to B が主力だったが、徐々に B to C へと拡大しつつある。国際的に著名なブランドを擁するショッピングモールの展開、仏化粧品メーカーとの提携によるアフリカ向け製品の開発等を予定している。
 - ✓ この背景には、購買力ある中間層拡大があるが、アフリカの消費動向を十全に把握するには至っていないため、アフリカの主要 5 都市で近く実態調査を実施する見込みである。



インターコンチネンタルホテル（3月16日（月）-17日（火））

2. アフリカ開発銀行幹部との面談

(1) ドナルド・カベルカ 総裁

日時：2015年3月16日(月) 17:00～17:30

会場：インターコンチネンタルホテル

- ・アフリカ CEO フォーラムは、元々、アフリカと他地域の民間セクターを始めとする各界リーダーとの交流・意見交換の場を創出し、アフリカに関する認識ギャップを埋めることを意図して設立された。今回、日本から経済同友会ミッションには、その趣旨を完全に理解して頂いたものと感謝している。
- ・2005年以降、世界の他地域がアフリカ大陸を見る目が、変化しつつある。従来は、欧米メディアの影響もあり、紛争、貧困といったステレオタイプ的な見方が強かったが、世界の他の国と変わることなく、リスクもあれば機会もある一つの地域として認識され始めている。過去からの課題は残されているものの、一方では、アフリカにおいても新世代の企業家層が成長しつつある。アフリカ開発銀行は、この新世代の民間セクターのニーズに応え、きちんと機能するシステム、市場、インフラ整備を支援することこそ自らの役割だと自負している。
- ・2013年6月のTICAD Vに際し、私から安倍首相にアフリカへの訪問をお勧めし、昨年それが実現した。安倍首相は、実際に現地をご覧になり、またアフリカのリーダーと意見交換をされる中で、これからのアフリカの課題は、どのように開発援助を拡大するかではなく、どこに機会を見出し、民間セクター主導の経済成長を促進するかであること、をご理解いただけたようである。日本企業もアフリカに進出し、経済成長に貢献してゆきたいと熱心に話していらした。
- ・アフリカでは、人口の増大に伴い、インフラ整備や市場環境の整備、エネルギー供給が経済成長に向けた課題となっている。しかしながら、これら課題は同時にビジネス・チャンスになりうると考えている。開発援助は、こうしたリスクを機会に転換するため、知恵ある形で活用されなければならない。
- ・アビジャンには、90年代に構想され、最近フランス企業主導によりPPP方式で竣工した橋に加えて、5つの新しい橋の建設計画がある。また、コートジボワールとナイジェリアを結ぶ高速道路構想など、日本企業が参画可能なプロジェクトが多数存在している。
- ・アフリカ開発銀行の民間向け融資の不良債権率は3%未満、リスク要因の見極めとそれを最小化するためのノウハウに自負を持っている。アフリカについては、さまざまなリスクを懸念する声が高いが、今や、ウクライナ、中東等、地政学的なリスクを抱えているのは他の地域も同様である。遠くから見ていると、すべて

が危険に思えるかもしれないが、アフリカも他の新興国、地域と何ら変わるものではない、ということを理解してほしい。



インターコンチネンタルホテル（3月16日（月）午後）

（2）スティーブ・カジー・ムゲルワ チーフエコノミスト

日時：2015年3月16日（月）18:00～19:00

会場：インターコンチネンタルホテル

- ・近年アフリカでは、基本的な生活上の需要を満たすだけの財力を持った「中間層」が育ち始めており、そうした人口は現在3億人に達すると言われている。これを受けて、アフリカの経済はより強靭性を増すであろうし、観光や旅行、医療・ヘルスケア、金融セクターなど、さまざまな分野で需要が拡大・多様化するものと見込まれる。特に、金融サービスはイノベーションの宝庫となりうる。アフリカでは、既存の社会インフラが不足していることから、携帯電話を通じた金融・決済サービスが独自の進化を遂げており、今後、一般の銀行がそうした成果を取り込み、事業を拡大していく可能性もある。
- ・アフリカは既に「小さな村々の集まり」には戻れない。本格的な消費社会の到来、都市化の加速が起こりつつある。これに伴い、建設、交通・運輸、上下水道、ごみ処理等、都市インフラに関するニーズがさらに高まる見込みである。混沌とした、計画性を欠く形で都市化が進むことが懸念されているが、最も裕福で知的水準の高い人口が一カ所に集中してくるもののメリットは計り知れない。

- ・クレディ・スイスは、元コートジボワール閣僚、かつ英プルデンシャル社 CEO のティジャー・ティアム氏を次期 CEO に決定した。これは、今後の成長を生み出す地域・アフリカに着目し、その次世代を取り込もうという戦略的思考が背景にあると考えられる。アフリカ出身かつ国際的なネットワークを持つティアム氏のような人材に、今後注目が集まるだろう。アフリカ開発銀行としても、カサブランカに「アフリカ 50 インフラ基金」を立ち上げ、潜在性の高い成長企業に戦略的に投資を行っている。日本企業の参加も期待している。
- ・アフリカは、リスクはあるかもしれないが、リターンを考えれば最高の投資先と言える。日本企業にとって、リスク回避傾向や従来の欧米志向故、アフリカに進出するのは難しいかもしれないが、まずは自らにとっての機会と制約を見極めるため、アフリカを訪問してほしい。アフリカの側も、さまざまな国の企業を受け入れながら、常にベスト・パートナーを探しており、なかなか日本企業の進出が進まないことへの不満も出始めている。日本企業ならではの強み、競争力をぜひ示していただきたい。
- ・アフリカのリスクを把握するためには、若干時間を要するかもしれないが、リスクがあるということは、即ビジネスにならないということの意味するものではない。軍事政権が多いというイメージが強いのかかもしれないが、ほとんどの国では程度の差はあれ民主化も進んでいる。また、中間層の拡大や都市化は、自らの資産を毀損するような政治的選択を望まない層の拡大、海外に流出していた人材への帰還場所の提供を意味する。結果、政治的な安定、民主化にも寄与するものと考えている。



インターコンチネンタルホテル（3月16日（月）午後）

(3) カデイジャ・ディアロ 民間セクター局長

日時：2015年3月17日(火) 13:30~14:30

会場：インターコンチネンタルホテル

- ・ アフリカ開発銀行の民間セクター向け融資は、私が所管する民間セクター局と金融局とが担当している。金融局は、主に金融機関向け融資とプライベート・エクイティを担当、それ以外を民間セクター局が担当している。投融資先構成は、50%がインフラ、40%が製造業、残り10%がプライベート・エクイティ向けで、地域統合に資する PPP プロジェクトに積極的に対応している。
- ・ アフリカ開発銀行の主要業務は、リード・アレンジャーとして協調融資の組成や出資。モザンビークのナカラ回廊建設プロジェクト等でも、他開発金融機関向けも含め、融資団のリード・アレンジャー役を担っている。
- ・ 地域統合に資するプロジェクトの多くは、アフリカ連合(AU)が定めた NEPAD(アフリカ開発のための新パートナーシップ)計画開発庁が担っているが、AU・NEPAD 自体は案件組成能力に欠ける。そのため、NEPAD が作成するいわば “Wish List ” に基づいて、アフリカ開発銀行がプロジェクト開発を担う企業体を立ち上げ、優先順位づけや詳細な検証を行い、採算性のあるプロジェクトに仕立てるというアプローチを取っている。
- ・ アフリカ開発銀行としては、日本企業が参画するプロジェクト向け融資にも、積極的に対応する用意がある。JICA とは、AU が掲げるアフリカ・インフラ開発計画(PIDA)に基づくプロジェクトの具現化等、プロジェクトの上流段階からより密接に意見調整をする余地があると考え。また、国際協力銀行(JBIC)との協調融資では、優先弁済(preferred creditor status)問題や双方の権限を巡って調整が必要となるが、解決策はあると楽観している。
- ・ 今後のアフリカにおける PPP プロジェクトでは、都市化対応、農業の高度化や生産性向上が有望分野と見ている。



インターコンチネンタルホテル（3月17日（火）午後）

以上